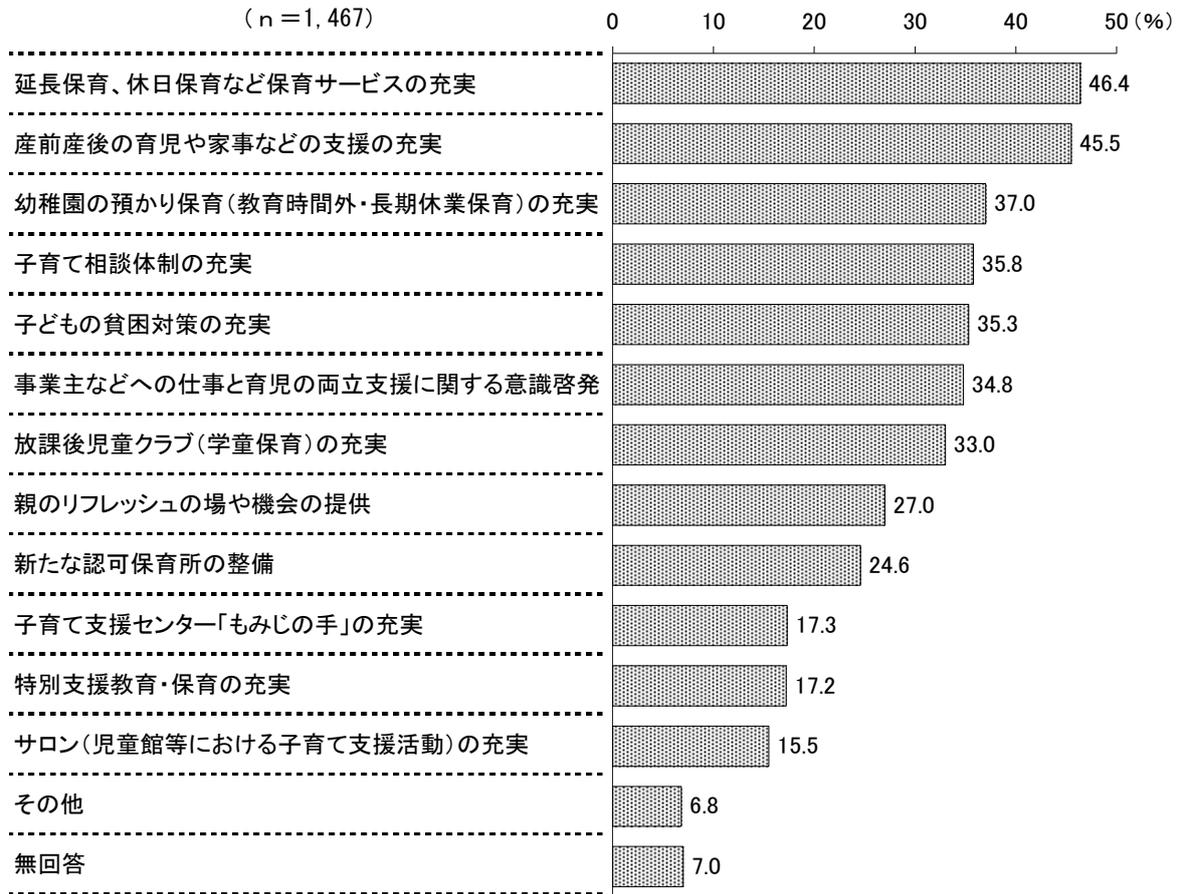


3 子育て・福祉・健康

(1) 子どもを産み育てられる環境を整える取組 (A:問5)

問. 安心して子どもを産み育てられる環境を整える施策について、どのような取組が必要であると思いますか。(5つまで選んでください)

図3-1-1 子どもを産み育てられる環境を整える取組



【全体】

子どもを産み育てられる環境を整える取組について聞いたところ、「延長保育、休日保育など保育サービスの充実」(46.4%)が4割半ばを超えて最も高く、次いで「産前産後の育児や家事などの支援の充実」(45.5%)、「幼稚園の預かり保育(教育時間外・長期休業保育)の充実」(37.0%)、「子育て相談体制の充実」(35.8%)、「子どもの貧困対策の充実」(35.3%)となっている。

【経年変化】

経年による変化を見ると、「延長保育、休日保育など保育サービスの充実」（46.4％）は平成29年度調査（50.0％）より3.6ポイント減少している。

なお、平成27年度以前の調査は、選択肢が異なっているため、参考記載とする。

表3-1-1 子どもを産み育てられる環境を整える取組—経年変化（上位5項目）（％）

順位	令和元年度 (n=1,467)	平成29年度 (n=1,480)	平成27年度 (n=1,471)	平成25年度 (n=1,270)	平成23年度 (n=815)	平成21年度 (n=1,608)	平成19年度 (n=1,500)
1	延長保育、休日保育など保育サービスの充実 46.4	延長保育、休日保育、病児保育など保育サービスの充実 50.0	延長保育、休日保育など、保育サービスの充実 54.4	延長保育、休日保育など、保育サービスの充実 56.7	延長保育、休日保育など、保育サービスの充実 67.4	延長保育、休日保育など、保育サービスの充実 64.6	小児医療の充実 38.7
2	産前産後の育児や家事などの支援の充実 45.5	産前産後の育児や家事などの支援の充実 42.8	子ども医療費助成制度の充実 49.0	幼稚園の預かり保育(教育時間外・長期休業保育)の充実 49.9	小児医療(子ども医療費の助成等)の充実 49.0	小児医療体制(小児救急医療などの整備)の充実 59.6	子どもが安心して外出できる環境の整備 37.7
3	幼稚園の預かり保育(教育時間外・長期休業保育)の充実 37.0	幼稚園の預かり保育(教育時間外・長期休業保育)の充実 34.9	放課後児童クラブ(留守家庭児童クラブ)の充実 36.6	子ども医療費助成制度の充実 49.7	幼稚園の預かり保育(教育時間外・長期休業保育)の充実 42.2	事業主等への仕事と育児の両立支援に関する意識啓発 41.0	保育サービスの充実 35.1
4	子育て相談体制の充実 35.8	子どもの貧困対策の充実 34.5	幼稚園の預かり保育(教育時間外・長期休業保育)の充実 36.4	産前産後における育児や家事などの支援の充実 44.6	事業主等への仕事と育児の両立支援に関する意識啓発 40.0	放課後児童クラブ(留守家庭児童クラブ)の充実 35.6	安心・安全のまちづくりの推進 33.3
5	子どもの貧困対策の充実 35.3	放課後児童クラブ(留守家庭児童クラブ)の充実 32.8	産前産後における育児や家事などの支援の充実 34.7	放課後児童クラブ(留守家庭児童クラブ)の充実 37.8	放課後児童クラブ(留守家庭児童クラブ)の充実 32.9	健康相談などを通じた母親や乳幼児の健康の確保 29.7	職業生活と家庭生活の両立の支援 27.4

(注1) 「延長保育、休日保育など保育サービスの充実」は、平成29年度調査では「延長保育、休日保育、病児保育など保育サービスの充実」としていた。

(注2) 「放課後児童クラブ(学童保育)の充実」は、平成29年度調査以前では「放課後児童クラブ(留守家庭児童クラブ)の充実」としていた。

(注3) 「特別支援教育・保育の充実」は、平成27年度調査では「特別支援教育の充実」としていた。また、平成25年度調査以前では選択肢に加えていない。

(注4) 平成27年度調査以前では、「子ども医療費助成の充実」、「経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の学用品費等の支援」、「健康診査や健康相談などを通じた母親や乳幼児の健康の保持増進」、「父親の育児参加に関する意識啓発」、「ファミリー・サポート・センター(会員相互による育児の援助活動)の充実」、「子育てサークル、自主グループ、NPO等の育成」の選択肢を追加していた。

(注5) 平成19年度調査では、選択可能数を3つまでとしていた。

【属性別】

性別で見ると、女性では「放課後児童クラブ（学童保育）の充実」（37.5%）が男性（27.2%）より10.3ポイント、「延長保育、休日保育など保育サービスの充実」（48.3%）が男性（44.0%）より4.3ポイント高くなっている。一方、男性では「子育て支援センター『もみじの手』の充実」（20.6%）が女性（15.1%）より5.5ポイント、「幼稚園の預かり保育（教育時間外・長期休業保育）の充実」（39.8%）が女性（34.9%）より4.9ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、「延長保育、休日保育など保育サービスの充実」は50～59歳（55.4%）が5割半ばと高くなっている。「産前産後の育児や家事などの支援の充実」は20～29歳（61.5%）が6割を超えて高くなっている。「幼稚園の預かり保育（教育時間外・長期休業保育）の充実」は50～59歳（45.5%）が4割半ばと高くなっている。「子育て相談体制の充実」は60～69歳（43.9%）が4割半ば近くと高くなっている。「新たな認可保育所の整備」は20～29歳（38.5%）が4割近くと高くなっている。

表3-1-2 子どもを産み育てられる環境を整える取組一性別、年齢別

(%)

		n	延長保育、休日保育など保育サービスの充実	産前産後の育児や家事などの支援の充実	幼稚園の預かり保育（教育時間外・長期休業保育）の充実	子育て相談体制の充実	子どもの貧困対策の充実	事業主などへの仕事と育児の両立支援に関する意識啓発	放課後児童クラブ（学童保育）の充実	親のフレキシブルな場や機会の提供	新たな認可保育所の整備	子育て支援センター「もみじの手」の充実	特別支援教育・保育の充実	サロン（児童館等）における子育て支援活動の充実	その他	無回答
全体		1,467	46.4	45.5	37.0	35.8	35.3	34.8	33.0	27.0	24.6	17.3	17.2	15.5	6.8	7.0
性別	男性	621	44.0	44.3	39.8	33.8	36.1	33.3	27.2	28.0	25.3	20.6	15.9	15.0	6.9	8.1
	女性	822	48.3	46.1	34.9	37.5	34.7	35.8	37.5	25.9	24.2	15.1	18.4	15.9	6.3	6.2
年齢別	20歳未満	17	35.3	58.8	47.1	29.4	41.2	11.8	35.3	23.5	47.1	11.8	17.6	17.6	5.9	-
	20～29歳	135	48.9	61.5	39.3	28.9	31.1	28.9	25.9	31.9	38.5	5.9	14.8	12.6	10.4	3.0
	30～39歳	178	46.1	57.9	42.7	27.5	28.7	30.3	35.4	34.8	29.8	12.9	18.0	20.2	7.9	3.4
	40～49歳	257	49.0	43.2	40.9	30.0	38.9	39.7	33.5	30.4	23.7	14.4	16.7	8.9	8.6	2.7
	50～59歳	222	55.4	40.5	45.5	35.6	37.4	36.9	35.6	23.0	23.9	17.1	23.0	13.1	7.2	4.1
	60～69歳	305	47.9	42.3	31.8	43.9	36.4	41.6	36.1	26.2	23.6	21.0	15.4	18.7	5.9	6.2
	70～79歳	259	40.5	39.0	31.7	39.4	35.1	32.0	31.3	22.0	17.0	22.0	15.8	17.0	5.0	14.3
	80歳以上	85	30.6	40.0	23.5	42.4	34.1	22.4	25.9	17.6	21.2	28.2	16.5	18.8	-	23.5

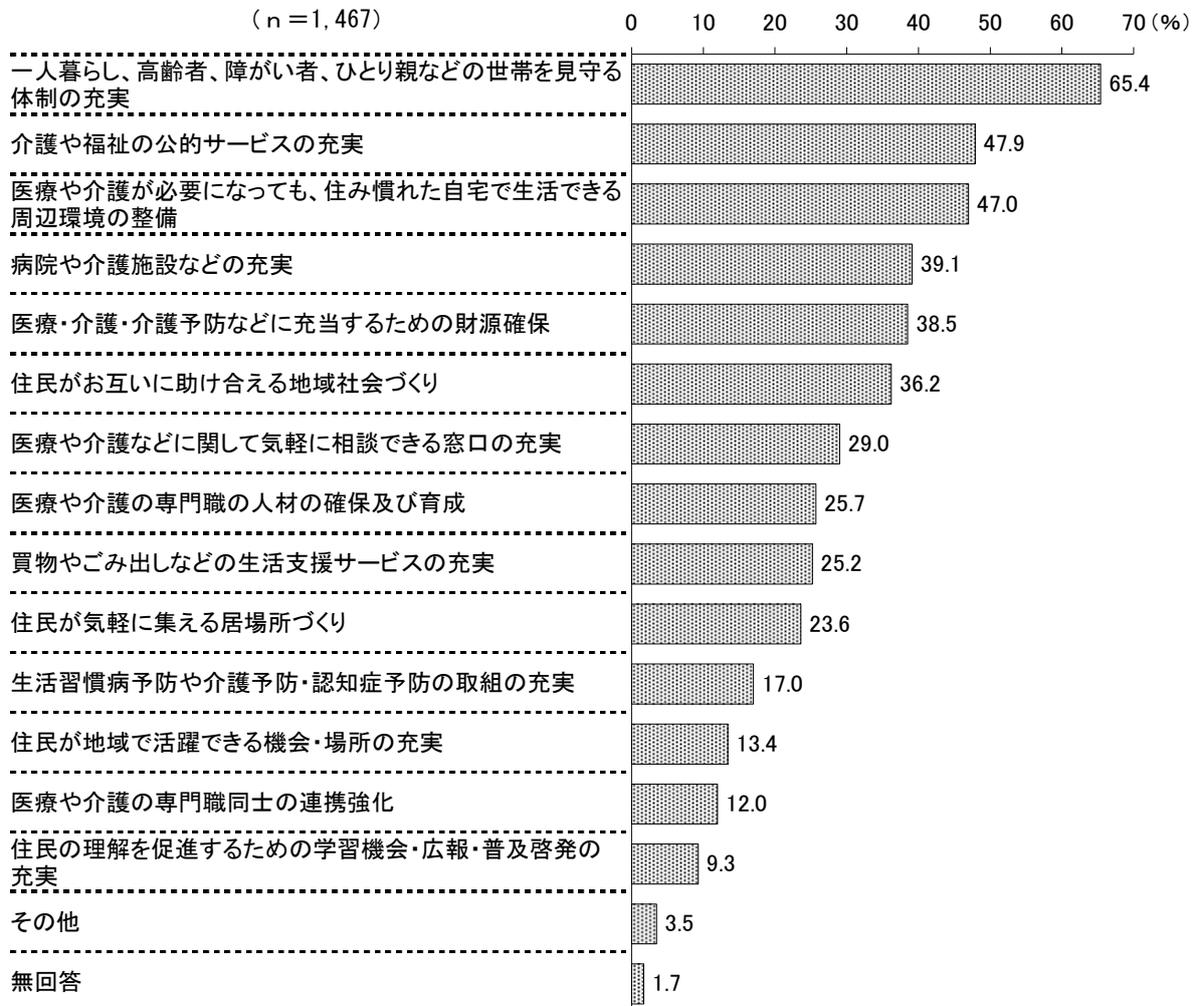
(2) 地域包括ケア社会の実現への取組 (A:問6)

問. 誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる社会 (地域包括ケア社会) の実現について、どのような取組が必要であると思いますか。

(5つまで選んでください)

図3-2-1 地域包括ケア社会の実現への取組

(n=1,467)



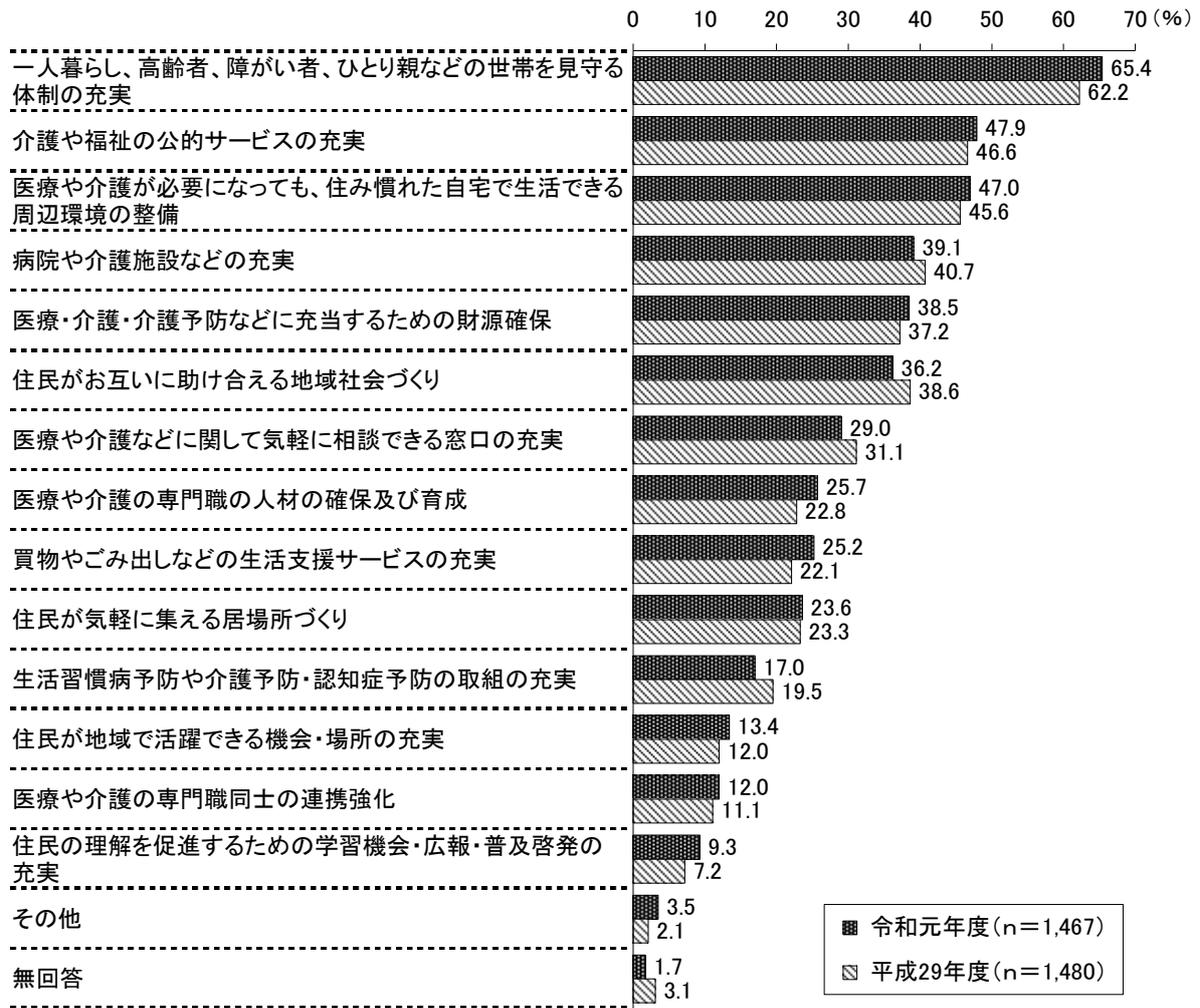
【全体】

地域包括ケア社会の実現への取組について聞いたところ、「一人暮らし、高齢者、障がい者、ひとり親などの世帯を見守る体制の充実」(65.4%)が6割半ばで最も高く、次いで「介護や福祉の公的サービスの充実」(47.9%)、「医療や介護が必要になっても、住み慣れた自宅で生活できる周辺環境の整備」(47.0%)、「病院や介護施設などの充実」(39.1%)、「医療・介護・介護予防などに充当するための財源確保」(38.5%)となっている。

【経年変化】

経年による変化を見ると、「一人暮らし、高齢者、障がい者、ひとり親などの世帯を見守る体制の充実」(65.4%)は平成29年度調査(62.2%)より3.2ポイント、「買物やごみ出しなどの生活支援サービスの充実」(25.2%)は平成29年度調査(22.1%)より3.1ポイント増加している。

図3-2-2 地域包括ケア社会の実現への取組—経年変化



【属性別】

性別で見ると、女性では「医療や介護が必要になっても、住み慣れた自宅で生活できる周辺環境の整備」(50.1%)が男性(43.6%)より6.5ポイント、「介護や福祉の公的サービスの充実」(50.4%)が男性(44.4%)より6.0ポイント、「医療や介護などに関して気軽に相談できる窓口の充実」(31.4%)が男性(25.4%)より6.0ポイント、「買物やごみ出しなどの生活支援サービスの充実」(27.5%)が男性(22.4%)より5.1ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、「一人暮らし、高齢者、障がい者、ひとり親などの世帯を見守る体制の充実」は80歳以上(72.9%)が7割半ば近くと高くなっている。「介護や福祉の公的サービスの充実」は50～59歳(55.9%)が5割半ばと高くなっている。「住民がお互いに助け合える地域社会づくり」は80歳以上(50.6%)が約5割と高くなっている。

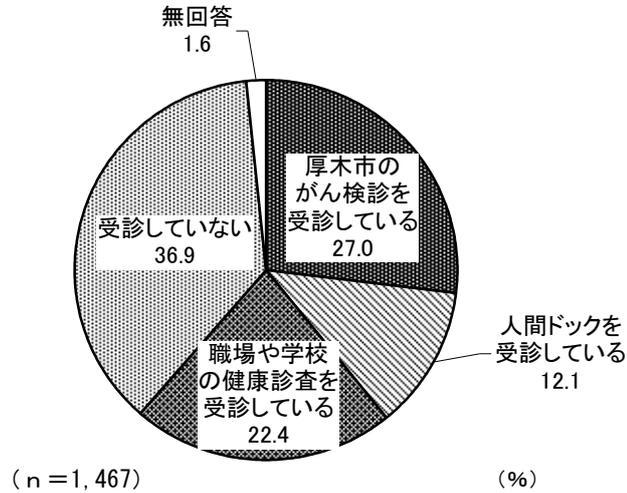
表3-2-1 地域包括ケア社会の実現への取組一性別、年齢別

		(%)																
		n	一人暮らし、高齢者、障がい者、ひとり親などの世帯を見守る体制の充実	介護や福祉の公的サービスの充実	医療や介護が必要になっても、住み慣れた自宅で生活できる周辺環境の整備	病院や介護施設などの充実	医療・介護・介護予防などに充当するための財源確保	住民がお互いに助け合える地域社会づくり	医療や介護などに関して気軽に相談できる窓口の充実	医療や介護の専門職の人材の確保及び育成	買物やごみ出しなどの生活支援サービスの充実	住民が気軽に集える居場所づくり	生活習慣病予防や介護予防・認知症予防の取組の充実	住民が地域で活躍できる機会・場所の充実	医療や介護の専門職同士の連携強化	住民の理解を促進するための学習機会・広報・普及啓発の充実	その他	無回答
全体		1,467	65.4	47.9	47.0	39.1	38.5	36.2	29.0	25.7	25.2	23.6	17.0	13.4	12.0	9.3	3.5	1.7
性別	男性	621	64.7	44.4	43.6	41.2	37.8	39.0	25.4	25.8	22.4	23.2	19.6	15.9	11.1	9.2	5.2	2.1
	女性	822	66.3	50.4	50.1	36.9	39.2	34.3	31.4	25.8	27.5	23.7	14.7	11.4	12.4	9.2	2.1	1.3
年齢別	20歳未満	17	52.9	29.4	17.6	23.5	29.4	23.5	23.5	17.6	29.4	11.8	5.9	17.6	11.8	23.5	11.8	-
	20～29歳	135	51.9	42.2	37.0	39.3	37.8	31.1	18.5	31.1	23.7	26.7	14.1	11.9	16.3	11.1	6.7	0.7
	30～39歳	178	59.6	42.7	47.2	37.6	42.7	32.0	16.9	33.7	28.7	24.7	11.8	14.6	15.2	11.8	2.8	2.8
	40～49歳	257	63.8	47.1	49.0	39.3	41.2	26.5	28.8	26.8	27.2	17.9	15.2	10.5	13.2	10.5	4.7	0.8
	50～59歳	222	66.7	55.9	53.6	40.1	44.1	33.8	29.3	25.7	24.8	14.4	19.4	17.6	16.2	5.0	4.1	1.4
	60～69歳	305	70.8	50.8	48.5	39.3	31.1	41.6	33.1	23.0	26.6	25.9	18.4	14.8	9.8	6.2	3.6	1.6
	70～79歳	259	69.1	48.3	42.9	38.6	40.5	43.6	35.5	20.5	22.8	29.7	19.7	12.4	7.3	10.8	0.8	2.3
80歳以上	85	72.9	42.4	52.9	41.2	29.4	50.6	36.5	24.7	20.0	31.8	21.2	8.2	5.9	10.6	1.2	2.4	

(3) がん検診の受診状況 (A:問7)

問. がん検診を受診していますか。(1つだけ選んでください)

図3-3-1 がん検診の受診状況



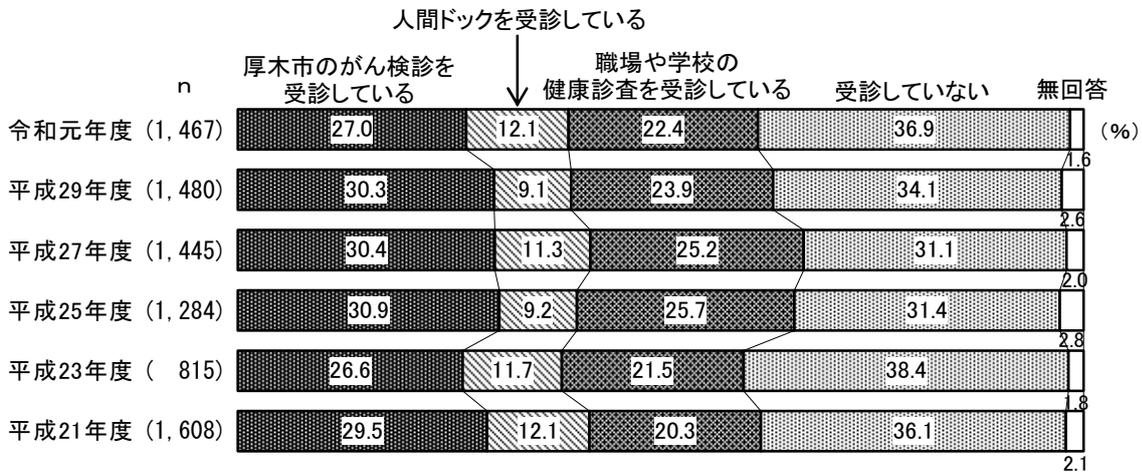
【全体】

がん検診の受診状況について聞いたところ、「厚木市のがん検診を受診している」(27.0%)が2割半ばを超え、「人間ドックを受診している」(12.1%)が1割を超え、「職場や学校の健康診査を受診している」(22.4%)が2割を超えており、この3つを合わせた『受診している』(61.5%)は6割を超えている。一方、「受診していない」(36.9%)は3割半ばを超えている。

【経年変化】

経年による変化を見ると、「人間ドックを受診している」(12.1%)は平成29年度調査(9.1%)より3.0ポイント増加している。一方、「厚木市のがん検診を受診している」(27.0%)は平成29年度調査(30.3%)より3.3ポイント減少している。

図3-3-2 がん検診の受診状況—経年変化

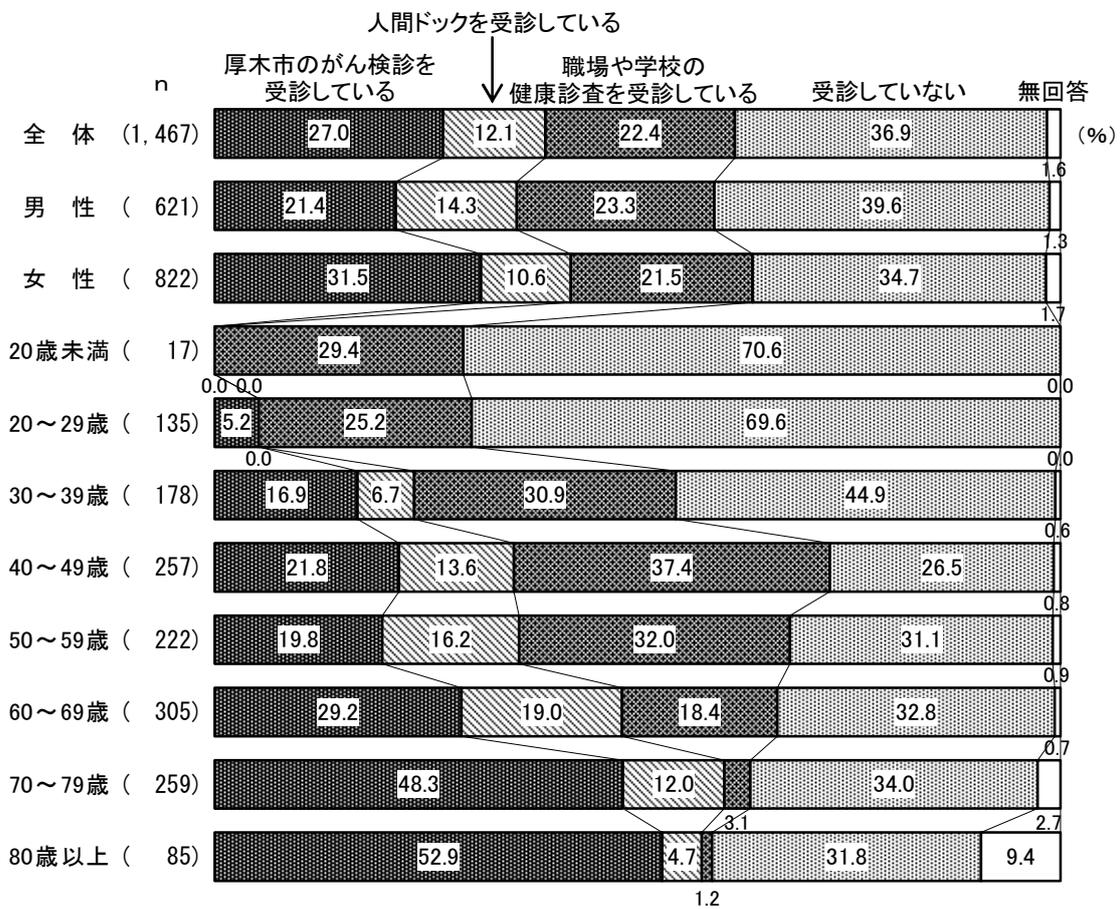


【属性別】

性別で見ると、女性では『受診している』（63.6%）が男性（59.0%）より4.6ポイント高くなっておりその内、「厚木市のがん検診を受診している」（31.5%）が男性（21.4%）より10.1ポイント高くなっている。一方、男性では「受診していない」（39.6%）が女性（34.7%）より4.9ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、『受診している』は40～49歳（72.8%）が7割半ば近く、50～59歳（68.0%）が7割近くと高くなっている。「厚木市のがん検診を受診している」は80歳以上（52.9%）が5割半ば近く、70～79歳（48.3%）が5割近くと高くなっている。「受診していない」は20～29歳（69.6%）が約7割と高くなっている。

図3-3-3 がん検診の受診状況—性別、年齢別

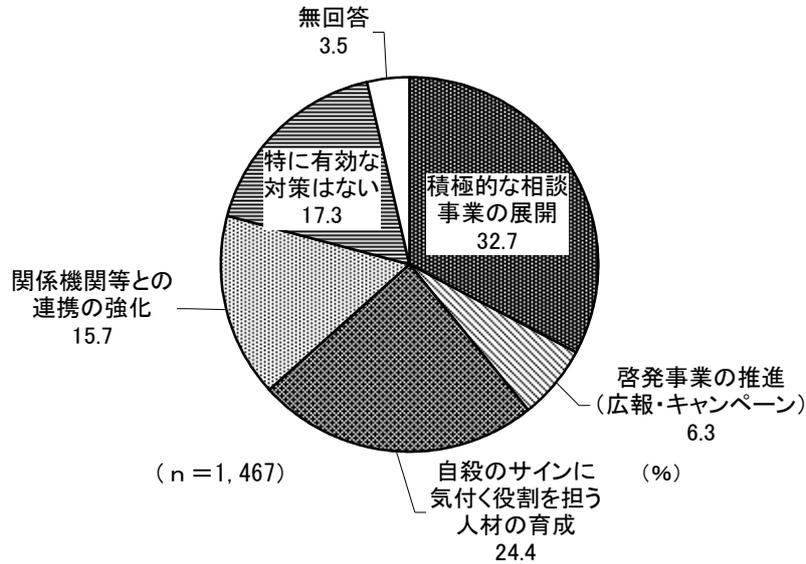


(4) 自殺予防の対策 (A: 問8)

問. 自殺を予防するために、どのような対策が必要であると思いますか。

(1つだけ選んでください)

図3-4-1 自殺予防の対策



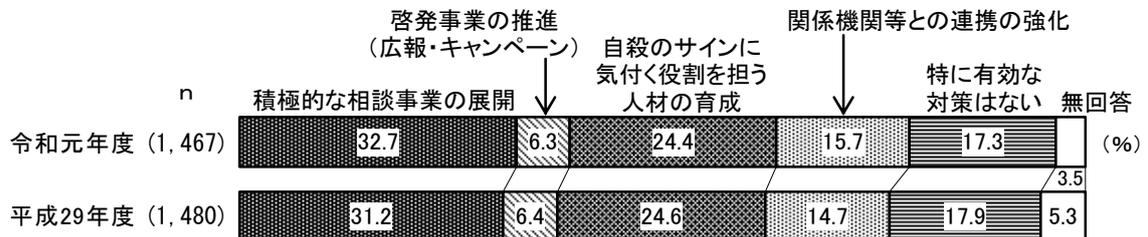
【全体】

自殺予防の対策について聞いたところ、「積極的な相談事業の展開」(32.7%)が3割半ば近くで最も高く、次いで「自殺のサインに気付く役割を担う人材の育成」(24.4%)、「関係機関等との連携の強化」(15.7%)、「啓発事業の推進 (広報・キャンペーン)」(6.3%)となっている。

【経年変化】

経年による変化を見ると、平成29年度調査と比べて大きな差異は見られない。

図3-4-2 自殺予防の対策—経年変化



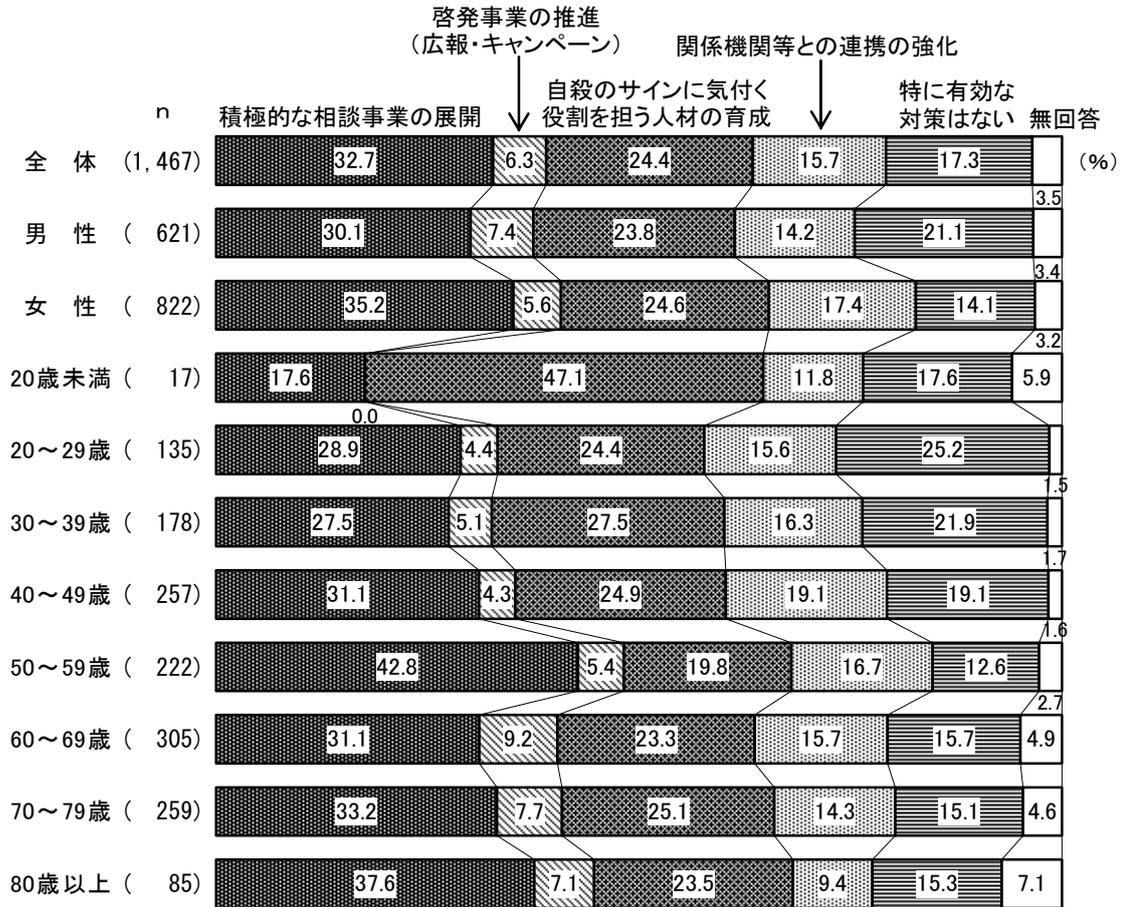
(注) 平成27年度調査～平成23年度調査では、「うつ病や自殺未遂に対する正しい理解と偏見解消に努める」の選択肢を追加していた。

【属性別】

性別で見ると、女性では「積極的な相談事業の展開」（35.2%）が男性（30.1%）より5.1ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、「積極的な相談事業の展開」は50～59歳（42.8%）が4割半ば近くと高くなっている。

図3-4-3 自殺予防の対策—性別、年齢別

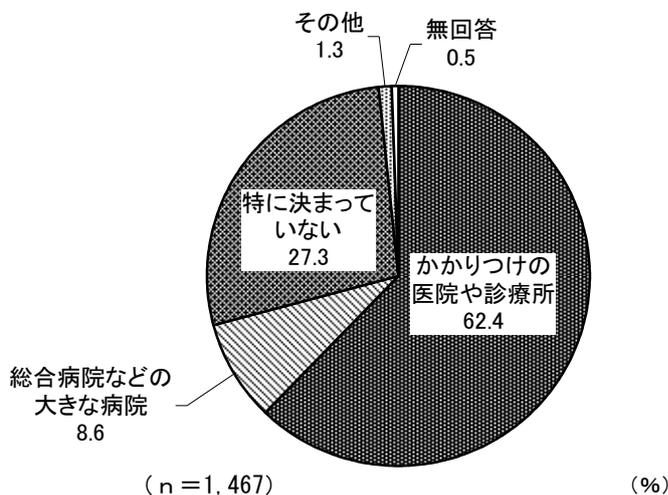


(5) かかりつけ医 (A:問9)

問. 風邪などにかかったとき、通院する医療機関は決まっていますか。

(1つだけ選んでください)

図3-5-1 かかりつけ医



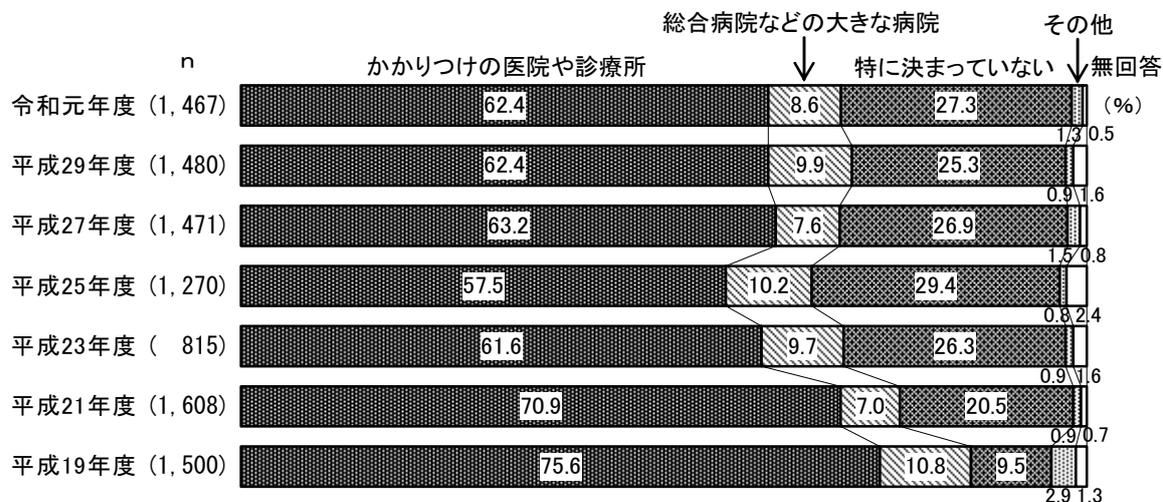
【全体】

風邪などにかかったとき、通院する医療機関について聞いたところ、「かかりつけの医院や診療所」(62.4%)が6割を超えて最も高くなっている。「総合病院などの大きな病院」(8.6%)は1割未満で、「特に決まっていない」(27.3%)は2割半ばを超えている。

【経年変化】

経年による変化を見ると、平成29年度調査と比べて大きな差異は見られない。

図3-5-2 かかりつけ医—経年変化



【属性別】

性別で見ると、女性では「かかりつけの医院や診療所」(68.2%)が男性(55.1%)より13.1ポイント高くなっている。一方、男性では「特に決まっていない」(32.9%)が女性(22.7%)より10.2ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、「かかりつけの医院や診療所」は80歳以上(72.9%)が7割半ば近くと高くなっている。「総合病院などの大きな病院」は70~79歳(15.4%)と80歳以上(15.3%)が1割半ばとなっている。「特に決まっていない」は20~29歳(48.9%)が5割近くと高くなっている。

図3-5-3 かかりつけ医—性別、年齢別

